

COVID-19時代の地域に根差したESDを考える

ーアジア太平洋地域のRCEの現況分析プロジェクトをもとにー

野口 扶美子
国連大学

Rethinking Community-based ESD in the COVID-19 Era
- Based on the experiences of RCEs in the Asia-Pacific region -

Fumiko Noguchi
United Nations University
(受理日2021年4月23日)

In the search for achieving Sustainable Development Goals (SDGs), two approaches are integral: local community-based and multi-stakeholder participation and partnership. Education for Sustainable Development (ESD), which is addressed in Target 4.7, is at the heart of these approaches to attract diverse stakeholders for the efforts at the local community level. The stakeholders share their diverse experiences and knowledge to create a new knowledge for sustainability. Therein, tension and conflict that they may experience can lead to a critical learning process for individual and social transformation. This article reports the preliminary results obtained from the project, which examines the effectiveness and relevance of local community-based and multi-stakeholder approaches to the efforts for sustainable community development during the COVID-19 pandemic. The project focuses on the experiences of member organizations of the Regional Centre of Expertise on ESD (RCEs) in the Asia-Pacific region, which was established by the United Nations University, Institute for the Advanced Study of Sustainability (UNU-IAS). The article proposes further direction of research based on the key findings at this stage, including digitalization and youth participation, which are to be further analyzed for the advocacy and relevant international and national policies on SDGs and ESD for 2030 from the perspectives of local communities.

Key words: COVID-19, ESD, local community, multi-stakeholder, SDGs

I はじめに

持続可能な開発目標 (SDGs) ⁽¹⁾ にしても、その中心概念である持続可能な開発の概念にしても、国際的枠組みにおいて合意されているのは、大きな方向性に過ぎず、実際には地域の日常生活の中で具体的にできることを考えていくことでしか実際の意味の解釈も実現にむけた努力もありえない (Fien・Tilbury 2002)。地域の中で直面する問題は、従来の政策や研究の分野や領域を超えた複雑な課題と因果関係を有し、解決にむけ多様な主体が連携していくことが重要になる。その中核となるのが、SDGsターゲット4.7で明記されている持続可能な開発のための教育 (ESD) である。

SDGsにおけるESDの役割は、「17の目標、169のターゲットの一つ」という位置づけではない。国際連合教育科学文化機関 (ユネスコ) の主導により、2020年から

開始した『ESD for 2030』にも明記している通り、ESDは、全てのSDGs達成の鍵であり、ターゲット4.7は、異なる目標間の緊張関係や不明確さを批判的に問い、文脈に即してSDGs達成を進める役割を果たす役割を担うと位置付けられている ⁽²⁾。

このように考えると、地域に根差したESDとは、分野や領域を超えた多様な関係者が、経験や知を共有し、地域の現状に即した新しい知を創生し、各人や地域をよりよいものに変容していく学びと行動の過程である。対立や、知や立場などに伴う権威構造や権力の問題を越えて、多様な経験、知、価値観、認識論を「対等につなぐ」というところに、ESDが果たす大きな役割と可能性がある (野口 2014, Noguchi 2018)。

2019年末からのコロナ禍は、感染の拡大や感染に伴う重篤化等のリスクといった、健康面のみならず、経済、教育、人権、環境などあらゆる側面に甚大な影響を与え

問い合わせ先 noguchi@unu.edu

てきた。もともとあった格差がさらに広がり、社会・経済的に脆弱な立場にいる人びとがより厳しい状況に置かれている⁽³⁾。医療サービス面での格差のみならず、失業、孤独・孤立、収入の低下や雇用機会の減少のほか、教育の「デジタルイゼーション⁽⁴⁾」の中で、十分な機材やインフラ基盤がないことで教育の機会を失う子ども・若者もいる。一方で、テレワークや移動の制限により、地域の人と人との関係性や、人間と環境の関係性を再構築する傾向なども見られる⁽⁵⁾。コロナ禍の中で生み出された「新しい生活様式」という言葉に表象されるように、価値観をふくめ、地域での生活のあらゆる側面が転換せざるを得ない状況にある。

こうした中、コロナ禍が今後もたらず影響については現時点では科学的な予測も立ちにくく、地域社会は極めて不確実な中にある。拡がりつつある格差を見据えながら、地域をどう持続可能に転換していくのかを探っていくには、地域の現状に即しながら課題の解決を図る順応型アプローチが必要となる。順応型アプローチの中核は、協働学習である。そこには、地域の現状を踏まえ、課題にかかわる様々な関係者が、「問題や問いを設定し、試行錯誤をしながら、結果を批判的に導き、新しく獲得した知をもとに、もともと精査をするきっかけとなった政策を再評価する」学びと知の創造のプロセスがある(Kingsford 2017, Stankey 2005)。地域の現状に即し、多様な関係者が経験を共有し学び合いながら新しい知を構築するプロセスを作ること、つまり地域に根差したESDが、このコロナ禍の中でどう生きていくのか、そしてコロナ後の地域をどう持続可能にしていくのかという模索の中ですますます必要となっている。

II COVID-19時代の地域に根差したESDを再考するプロジェクト

2002年国連総会における「持続可能な開発のための教育の10年(UNDESD)」の決議を受け、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)では、2003年より「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点」プロジェクト(Regional Centre of Expertise on ESD: RCEs)を実施している。RCEでは、(1)地域に根差す、(2)多様な主体の参加と連携、(3)教育を活動の中核に据える、(4)関連する国際・国内・地域レベルでの持続可能な開発やESD政策との協調、という4つを柱にした活動を展開する拠点づくりを目的としている(UNU-IAS 2014)。

すなわちRCEとは、本論で述べる「地域に根差したESD」を政策的、実践的に推進するための拠点として位置づけることができる。各地域で多様なステークホルダーをまとめ、RCE活動の中心的役割を果たしている機関は、大学、行政、NGOなど様々である。UNU-IASは、グローバルRCEネットワーク事務局として機能してお

り、RCEの認定、情報共有、能力強化、ネットワークの構築を行ってきた。2020年現在、アジア太平洋、アフリカ・中東、南北アメリカ、ヨーロッパと世界中で175のRCEがあり⁽⁶⁾、GAPの5年間(2015-2019)に国連大学が把握しているだけでも、479のプロジェクトが実施され、うち67%が複数の関係機関が連携して実施されている⁽⁷⁾。各地のRCEは、国の政策や、UNDESD、GAPおよびESD for 2030、SDGsの策定プロセスに影響を与えてきた⁽⁸⁾。

2020年5月より、筆者はUNU-IASにて、コロナ禍およびポストコロナの地域づくりのプロセスを持続可能にしていく上でのESDの役割を検討するプロジェクトを実施してきた。

本プロジェクトを通じた筆者の問題関心領域は、RCEが重視してきた「地域に根差す」「多様なステークホルダーの連携」というアプローチが、コロナ禍の地域の現状において、どのように有効・有益となり得るのかを、活動の推進・阻害要因や、求められる支援メカニズム(資金、政策、ネットワーク構築等)から見出す点にある。最終的には、これにもとづき、今後のRCEをはじめとする地域づくりの文脈におけるESDの取り組みに資する情報提供と、SDGsおよびESD関連の政策への提言を目指す。本研究報告では、そのための初期段階として、次章で述べる研究プロセスに沿って、本プロジェクトでこれまで得られてきた知見を整理したものを報告する。

III データ収集のプロセス

本プロジェクトでは、地域の状況をどのようにRCEが把握しているのか、そしてそれに対してどのような対応策を行い、その中で何が課題で、どのような支援メカニズムがあればより活発に活動を行うことができるのかということを確認するため、アジア太平洋地域のRCE対象にしたデータ収集を行った。RCEには、4つの地域ごとのネットワーク(アジア太平洋、ヨーロッパ、アフリカ・中東、南北アメリカ)があるが、当該地域を対象にしたのは、(1)アジア太平洋地域は、RCE活動の歴史がもっとも古く、活動の蓄積と経験のあるRCEメンバーがいること、(2)4地域の中で最も多くのRCEが存在すること(2020年当時では、アジア太平洋地域:67、ヨーロッパ:44、アフリカ・中東:38、南北アメリカ:26)、(3)他の3地域とは異なり、RCEアジア太平洋地域調整委員会(RCE Asia-Pacific Regional Coordinating Committee: APCC)があり、地域内での活動や戦略策定などの意思決定や連絡・調整のためのガバナンス機能がある、(4)筆者がアジア太平洋地域を担当しており、APCCとの信頼関係を既に構築しており、当該地域の意向を反映させる形でデータ収集のための質問票を共同で作成することができる環境にあった、

(5) 年に一度開催するRCEアジア太平洋地域地域の準備プロセス（2020年5～8月）と本プロジェクトの企画時期が重なり、RCEによる本地域会合での各RCEからの発表に、質問票の回答を組み込むことが可能であったことが挙げられる。

アジア太平洋地域のRCE主催による連続公開ウェビナーにおける参与観察、アジア太平洋地域のRCEから得られた質問票の配布、および日本国内のRCEとのフォーカスグループを行い、データ収集および分析をおこなった（図）。

1 ウェビナーにおける参与観察

2020年5、6月にかけて、RCEスリナガルが全3回のウェビナーを開催した⁹⁾。ここで、アジア太平洋地域の約半数にあたる37のRCE（55%）が、コロナ禍におけるESDの活動の経験を5-10分程度で報告した。本ウェビナーから、全報告のうち26のRCE（70%）が継続、修正、新規企画するなど何らかの形で活動を行っており、活動を行っていたRCEのうち14のRCE（53%）が、もともと企画していたイベントや新たに企画した研修プログラム、アドボカシー活動、シンポジウム等の実施を、デジタルイゼーションをすることで対応していたことがわかった。また、活動を行っていたRCEのうち13のRCE（50%）が、地域のニーズ分析を行い、コロナ禍の中で見出した課題解決に向けた新たな活動を開始していた。これらの活動には、女性、難民、先住民族を対象にした食料配布やマスク作成などによる雇用創出、移動制限にともなう市場の閉鎖の中で経済的な打撃を受けていた小規模農民のための新規流通経路の開拓、大学・学生・地域の連携による活動（感染予防対策の教育、廃棄物管理など）が含まれる。

特に、地域の活動に、ユースがICTを活用しながら主体的に活動に参加にしていたという3つのRCE（活動を行っていたRCEのうちの11%）による報告に着目した。ユースがコロナ禍の中での課題への地域の取り組みを取材し紹介する番組のオンライン配信をしている報告（RCE横浜）や、ICTに不慣れな農村部の大人を、地域のユースが入って農民や農村部の関係者と都市の専門家をつないで研修プログラムの一部を担ったというカンボジアからの報告、感染予防をとりながら自然災害の被災地への支援活動を行ったという日本からの報告があった。得意とするICT技術を活用することで、活動の企画や方向づけに関与し、活動へのオーナーシップを持ち、役割を見出している様子が特徴的であった。

これら3回のウェビナーには、統一の質問項目がないため、RCEによる発表内容、分析の深さにばらつきがあった。しかし、RCEのコロナ禍の地域における大まかな動向として、地域の格差が表面化・拡大する中で、特に社会的に脆弱な層の人びとをどう支援していいのか、

概況分析（2020年5～7月）

- 文献レビュー
- RCEスリナガル（インド）主催による、全3回の公開ウェビナーでの参与観察
 - 1回目：5月18日14:00-17:00（日本標準時間：JST）16RCEによる発表、視聴者約100名
 - 2回目：6月9日14:00-16:00（JST）9RCEによる発表、視聴者約65名
 - 3回目：6月11日14:00-16:00（JST）12RCEによる発表、視聴者約50名
- RCE関係者からの聞き取り
- アジア太平洋RCE地域調整委員会との共同での質問票作成

データ収集・分析（2020年8～11月）

- アジア太平洋地域の全RCE事務局あてに質問票を配布、17のRCEから回収
- 第13回アジア太平洋地域RCE地域会合オンラインセッション第2回（9月24日）において、質問票に回答した16のRCEが発表、本会合での参与観察をおこなう
- 日本国内8つのRCEを対象にしたフォーカスグループを実施（8月27日17:00-18:00）8名参加

図 データ収集のプロセス

その中の一つのツールとしてどのようにデジタルイゼーションをすすめるのかを模索している状況を把握できた。

2 質問票によるデータ収集

2020年9-10月に実施した第13回アジア太平洋RCE地域会合オンラインセッション（全4回）の企画プロセスと連動させ、会合を主催したRCEキルギスタン、RCEアジア地域アドバイザーおよびAPCCの協力を得て質問票を準備し、2020年7月、アジア太平洋地域の全RCEの事務局に対して質問票を配布した。

質問票は各地域のRCEの事務局の担当者がワードの質問票に回答を記入し、UNU-IAS内のグローバルRCEネットワーク事務局にメール添付で送付する形で回収した。質問は、以下の4つ構成され、回答は自由記述方式（字数制限あり）によってなされる。

- (1) 地域におけるコロナ禍の影響：コロナ禍による地域の影響として主にどういった問題・課題があげられるか？（150ワード）
- (2) RCEの活動へのコロナ禍の影響：コロナ禍により、RCEのガバナンスや活動にどのような影響があったのか？（150ワード）
- (3) RCEのコロナ禍への対応、課題と利点：RCEが特定した関連課題に対し、どのように対応し

たのか？（活動の阻害・促進要因や、コロナ禍に対応し、地域の持続可能生を実現していく上でのRCEの役割など）（200ワード）

- (4) 求められる支援策：SDGsやESDfor2030などの関連政策はどのように策定されるべきなのか？（コロナ禍の中での地域でのESD活動を促進するあるべき支援政策、SDGs、ESDfor2030との関連性、求められるネットワークのあり方など）（200ワード）

同年9月までに、10カ国（キルギスタン、中国、日本、韓国、ニュージーランド、バングラデッシュ、インド、カンボジア、マレーシア、フィリピン）の17のRCEより回答があり（回答率25%）、うち16のRCEがオンラインセッション第2回目において、質問項目に沿った内容の発表を行った⁽¹⁰⁾。以下に、主な回答内容と筆者による考察を紹介する。

1) 地域におけるコロナ禍の影響

質問票の回答およびオンライン地域会合での発表から、各RCEがそれぞれの地域の中で、多岐にわたる領域の課題を特定していることがわかった。これらの課題には、国境閉鎖に伴う輸出入の制限や都市封鎖による国内輸送手段や市場の閉鎖による経済的な損失、コロナ禍に対応できる医療制度の欠如、企業や教育機関におけるデジタルイノベーションへの対応、封鎖に伴う教育・学習機会の損失、社会・経済的に脆弱な層への悪影響と、経済、社会、教育的格差の拡大、行政サービスや医療へのアクセス、失業、就労機会の欠如があげられていた。次項で述べるが、地域活動のデジタルイノベーションの影響に触れている回答がみられ、デジタルイノベーションによってネットワークや学びの機会が増えたとする一方で、ICT機器やインフラ基盤の欠如による学びの機会の欠如、デジタルイノベーションでは対応できない対面での支援活動や、技術指導ができないことで取り残される層の伸びとや活動領域があることがうかがわれた。

2) RCE活動へのコロナ禍の影響

質問票の回答からは、全てのRCEにおいて、活動のキャンセルもしくは変更を余儀なくされたことがわかった。理由としては、活動センターや学校の閉鎖、移動制限やソーシャルディスタンスの確保や対面での活動の禁止、補助金の停止といったことが挙げられている。特に、自然体験活動や農業研修など実践的な活動において、キャンセルを余儀なくされている状況がわかった。

3) RCEのコロナ禍への対応

コロナ禍における地域の課題に対し、回答した全てのRCEが、聞き取り調査やアンケートや参与観察などを

行い、何らかの形で地域課題の把握に努めてきたことがわかった。特に、その対応のためのツールとして、15のRCE（88%）が活動のデジタルイノベーションを挙げている。デジタルイノベーションによって実施されている活動には、講義型の研修、ワークショップ、会合、情報提供であった。感染症対策用のビデオやオンライン研修プログラム開発、家庭学習用のオンライン環境教育教材開発などもここに含まれる。

多様な主体の連携のあり方が今までと変化していることが、2つのRCEで見受けられたことが特徴的であった。インドから、感染症予防対策という新しいテーマに関連し、いままで接点のなかった政府の保健部門の関係者と連携し、地域、学校向けに衛生指導を行う活動を行なったという回答があった。カンボジアから、中央から遠隔の農村部に専門家が外向いて実施していたような従来の研修プログラムや活動のアセスメントを移動制限により実施できなくなったため、新たに農村部の行政担当者や地域の経験者と連携して実施したという回答があった。

マレーシア、インド、フィリピン、バングラデッシュ、韓国の8つのRCE（47%）では、女性、若者、少数・先住民族、移民といった地域の脆弱な層を対象にした活動を展開していた。これらには、聞き取りや支援物資の配布、マスクや防護服作成などの雇用創出といった、対面による活動が含まれる。

また、特記すべき事項として、コロナ禍の中での自然災害への被災地への支援活動を行う報告があり、移動や感染症対策の制限のある中での災害対応を多様な主体の連携で進める上での難しさと工夫が共有された。

4) 求められる支援策

コロナ禍の中で、地域に根差したESDの活動を実施していく上での求められる支援として、以下の回答が寄せられた。

- コロナ禍のもとでの地域活動の実施における、政府の明確な優先順位やガイドライン
- 活動実施のための資金提供
- 地域の活動主体を対象にした能力強化や精神的支援の機会
- 情報共有や地域実践、政策提言のためのネットワークが必要

3 国内RCEを対象にしたフォーカスグループ

2020年8月、日本国内のRCEを対象にしたオンラインでのフォーカスグループを実施した。この会合は、ウェビナーでの参与観察や質問票への回答への理解を深めることを目的に実施した。日本国内のRCEを選んだ理由は、(1) 同じ言語を共有しており、筆者がその議論言語を理解できること、(2) 日本国内のRCEの国際的な

会合への参加やプロジェクト報告などが少ないこと、(3) UNU-IAS内に、日本国内のRCEを担当する部署があり、国内のRCEとの連絡・調整をしやすかったことにある。アジア太平洋地域には、同国内や同じ言語グループでRCEを取りまとめるガバナンス形態がなく、短期間のうちに、国内のRCEを取りまとめる代表を決めて議論を進める手間や、筆者が理解できる日本語もしくは英語への通訳・翻訳の手間や費用などを考慮し、現時点では、日本国内のRCEをフォーカスグループの対象にすることが現実的であると判断したためである。

フォーカスグループには、8つのRCEより8名、オブザーバー2名、事務局（UNU-IAS）5名が参加した。質問票の内容に沿わせ、以下の3つをテーマに、全体会、ブレイクアウトセッションでの2-3名の小グループによる議論を行った。オブザーバーは基本的には発言権は与えられず、事務局は、ファシリテーションおよび記録等の役割を担った。

- (1) COVID-19への地域・RCE活動への影響と主な課題（全体会）
- (2) 活動を進める上での阻害要因や推進要因など（小グループおよび全体会）
- (3) 今後の短期・長期の方向性について（全体会）

フォーカスグループの議論から、地域の現状や課題の把握の仕方、RCEが直面している課題、地域課題への対応の仕方については、他のアジア太平洋地域のRCEと同様に、参加RCEの全てが、地域の現状把握を行いながら、活動の中止や延期、新規活動を慎重に進めていたことがわかった。

地域全体でデジタルライゼーションが進む中で、高齢者や貧困層が取り残されている状況が指摘された。また、ICTに慣れ親しんでいるはずの世代である大学生、特に新生が大学の授業のデジタルライゼーションのなかで孤独感を感じているという報告もあった。一方、地域への支援を進めるべき自治体自体がデジタルライゼーションに対応できていないもどかしさも共有された。また、デジタルライゼーションが可能な状況にあっても、活動をどうデジタルライゼーションし、どう有効に活用できるか試行錯誤をしている様子があった。

ネットワークや会議、セミナー、地域情報発信などは、比較的デジタルライゼーションが導入しやすい活動内容であり、各RCEが積極的に実施している一方、子ども食堂や学童保育、被災地での活動など、コロナ禍の中でのニーズを把握しつつも、感染症対策、移動制限などによる制約の中でどうしていいのか苦心している様子が窺えた。一方、現場での活動が制限されている中で、ボランティアのやる気をどう保つかという課題も共有された。

コロナ禍の中でのユースとの連携についても議論が行われた。地域の様々な取り組みをユースが取材し、

ソーシャルメディア等で番組として企画、発信する活動のほか、大学生による小学校でのオンライン授業における学習支援、進路学生のための仲間づくりオンラインイベントなどを実施している様子が報告された。

対面での活動を実施する際の配慮や工夫の仕方についても共有された。体調管理などのほか、少人数による現地訪問、体調管理や、紙媒体での地域向けの情報の発信・配布を行なっているということが共有された。

IV おわりに

本稿では、これまでのウェビナーでの参与観察、アジア太平洋地域のRCEを対象にした質問票、日本国内でのフォーカスグループを行い、そこで得られたデータから見えてきた、コロナ禍における地域に根差したESD実践の現状を報告した。

データ収集を踏まえ、今後深めていきたい課題が2点ある。1点目は、地域に根差してESDを実施するにあたりデジタルライゼーションの中で得られる情報量や通信技術にアクセスすることができるかどうかということにかかわる格差、つまり多義的な意味合いのある「デジタルディバイド」にどう向き合っていくのかということである。

アジア・太平洋地域での質問票や会合等で共有されたデジタルディバイドの課題は、おもに、インターネットを支えるインフラ基盤やICT機材の欠如、またこれらへのアクセスを困難にする経済力、ITリテラシーの欠如、さらに物理的にデジタルライゼーションができない領域、特に物流、医療や、物資支援などの活動における困難に起因するものであった。特に、インフラ基盤や機材の欠如という課題は、アジア太平洋地域の途上国や日本国内でも農村部などに共通して見られる課題であった。

一方、日本でのフォーカスグループからは、インフラ基盤やICT機材へのアクセスが可能であり、またITリテラシーもある程度期待できるような状況の中での、デジタルディバイドの問題が浮かび上がった。特に、自然体験活動や農業漁業など自然や地域社会の文脈の中で展開する生業の中での学びをどう伝えるのか、ということが困難であるというコメントを耳にした。特に、こうした地域に根ざす活動に内在する学びの中核となっているのは、いわゆるローカルナレッジと呼ばれるような、伝統・先住知的なものである。これらは、その地域の自然や社会の文脈の中で身体や五感を使って体験するという極めて身体的、感覚的な学習のプロセスを経て獲得される。自然体験活動や野外活動、農業技術研修などの地域に根ざした活動をオンライン上で実施する活動の報告の中で、オンライン上でこのような学びによって伝えることの限界が共有された。また、オンラインイベントへのアクセスやメディアリテラシーという意味では問題視されることのない若者や大学生がかかえる、孤立

感についても共有された。

コロナ禍の中でのデジタルイゼーションは、特に学校教育において今や避けることのできない潮流となっている。小中学校だけを取り上げても、封鎖や学校閉鎖により、2億5千万人の子どもたちが学校に行けない状況にあり、うち、学校が再開しても2千3百80万人が学校に戻らないリスクがあるという指摘がなされている⁽¹¹⁾。このような教育面での取り残しを防ぐため、教育のデジタルイゼーションが世界各地で急激に進められている。

こうした流れもあり、公教育以外でのESD活動全般においてもデジタルイゼーションがある種すすむべき道筋として様々な関係者の前に受け止められている印象を持つ。多くの関係者が、デジタルイゼーションにより活動を継続したり、新たな方向性をつくることに可能性を見出そうとしている。ESDが大事にしてきた知や育みたい能力は、科学知や近代知など、認知的、説明的な能力だけではなく、地域の自然や社会環境に根差した知や、「触る」、「感じる」ということに結びつく非認知能力や、そこに共にいる人との共感力も含まれる。オンラインで伝えられる情報は、二次元の中での認知化や視聴覚化できる情報であり、暗黙知や非認知的な内容を伝えることはできない。デジタルイゼーションは避けがたい潮流である。しかし、アジア太平洋地域でのRCEの経験を踏まえると、やみくもにデジタルイゼーションを進めるのではなく、デジタルイゼーションによって、伝えたい地域の知やそれを伝達する学びのあり方が、どう影響を受け、変容してしまうのか、持続可能性という視点から見てどういった効果をあげられているのかを十分に検討しながら、地域でESDを進める必要と、十分な検討を踏まえた上での地域に根ざしたESD活動におけるデジタルイゼーション支援にむけた政策を作る必要があると思われる。

2点目は、地域の多様な主体との連携の中でのユースの役割の変化である。今回のデータ収集の中で、3つのRCEと数は少ないものの、ユースが活動の方針、アプローチ方法の決定により能動的に関わっている様子が報告された。たとえば、ユースがコロナ禍における地域の取り組みを取材して、ソーシャルメディアを通して紹介するという取り組みが報告されたが、これは企画からユースまでを、他の地域の関係者と連携をとりながらユースが自発的に行なっている。これまでも地域の活動の中で、地域の大人が活動を企画し、その中にユースが参加して、与えられた枠組みの中で積極的な取り組みを行なっている事例は、RCE内外で多数存在する。与えられた枠組みの中で役割を見出し、地域とつながることのできる自信やエンパワーメントと、いまのコロナ禍の中でのデジタルイゼーションの流れの中で、地域に能動的に関わる中で得られる自信やエンパワーメントの度合い、そして地域の知を構築するエージェントとして

の役割にはどのような違いがあるのだろうか。地域の多様な主体の連携におけるユースの参加を考えていく上で、この点を精査していくのは意味があると思われる。

ESD for 2030に関する国際・国内政策の策定の流れにおいて、コロナ禍への対応とウィズ／アフターコロナにむけた社会の構築は、避けて通れないテーマである。世界が、「新しい生活様式」を模索する中、コロナ以前の生活にはもう戻ることはできないという指摘もある⁽¹²⁾。

コロナ禍により格差が広がる中、環境・社会・経済に不可逆的な影響を及ぼしてきた今までの「普通」に戻るのがあるのか、これを機により持続可能な社会への道筋を探っていくのがあるのか。コロナ禍の中で「新しい生活様式」の意味を問いつつも、誰一人取り残さない社会を確立していかなければならない今、SDGsの真価が問われており、ここで地域の多様な経験や知をむすび持続可能な社会に向けた学びと参加のプロセスを作るESDは重要な役割を担っている。

2021年までに、ESD for 2030のロードマップをもとに日本を含むユネスコ加盟国において、行動計画が策定される。このプロセスで、ユネスコの各加盟国は多様な主体の連携によりESD for 2030を推進していくためのプラットフォームを構築していくことが、期待されている。地域でESDの実践に取り組む主体が、このプラットフォームに参加し、コロナ禍における地域の現状に即したESD実践に基づく提言を届け、さらに地域での実践を有益なものにしていくことが、SDGs成功の鍵を握ると思われる。

謝辞

アジア太平洋地域のRCEを対象とした調査を行うにあたり、アジア太平洋地域RCE調整委員会、アジア太平洋地域RCEアドバイザー、UNU-IAS ESDプログラムの職員に、助言および尽力いただいた。また、コロナ禍での経験を多くのRCEに共有いただいた。心から感謝申し上げる。本研究は、環境省拠出金によるRCEプロジェクトの一環として実施した。併せて、感謝申し上げます。

注

- (1) *Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development* (A/RES/70/1). United Nations, https://www.un.org/en/development/desa/population/migration/generalassembly/docs/globalcompact/A_RES_70_1_E.pdf (2020年10月31日アクセス)
- (2) *Framework for the Implementation of Education for Sustainable Development (ESD) Beyond 2019* (40/C/23), United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, <https://unesdoc.unesco>

- org/ark:/48223/pf0000370215.locale=en (2020年10月31日アクセス)
- (3) *Shared Responsibility, Global Solidarity: Responding to the Socio-Economic Impacts of COVID-19*, United Nations, <https://unsdg.un.org/sites/default/files/2020-03/SG-Report-Socio-Economic-Impact-of-Covid19.pdf> (2020年10月27日アクセス)
- (4) 「デジタルイゼーション (Digitalisation)」とは、デジタルテクノロジーやデジタル化したデータを用いた活動や、利用者と組織の関わり方の改革をとおして、新しい活路を構築していくことを指す。通常日本では、「オンライン化」という言葉で広く表象されているが、国際的にはデジタルイゼーションという用語が使われており、統一性を持たせるため、本稿では、オンライン化の代わりにデジタルイゼーションを使う。なお、アナログデータをデジタルデータに変換することを指す「デジタル化 (Digitisation)」とは、意を異にする。[https://medium.com/@colleenchapco/digitization-digitalization-and-digital-transformation-whats-the-difference-eff1d002fbdf#:~:text=Digitization%20is%20the%20conversion%20of,new%20\(digital\)%20revenue%20streams.](https://medium.com/@colleenchapco/digitization-digitalization-and-digital-transformation-whats-the-difference-eff1d002fbdf#:~:text=Digitization%20is%20the%20conversion%20of,new%20(digital)%20revenue%20streams.) (2021年3月31日アクセス)
- (5) *The Lighthouse: Seven positive outcomes of COVID-19*, Haski-Leventhal, D., <https://lighthouse.mq.edu.au/article/april-2020/seven-positive-outcomes-of-covid-19> (2020年10月27日アクセス)
- (6) About RCEs, UNU-IAS, <https://www.rcenetwork.org/portal/rce> (2020年10月30日アクセス)
- (7) 2020年UNU-IASでは、RCEポータルサイト (<https://www.rcenetwork.org/portal/>) にあげられているRCEのプロジェクトのうち、ESDに関するグローバル・アクション・プログラム期間に実施された479のプロジェクトレポートから、活動の主体のタイプ、複数機関連携の有無、活動テーマ、対象、教授法、SDGsとの関連性に関する分析を行った。
- (8) GAPの5つの優先行動分野にネットワーク団体として参加したRCE統営 (韓国)、RCE中部、岡山市役所 (RCE岡山事務局)、インド環境教育センター (RCEスリナガル、RCEバンガロール、RCEラックノー) などがある。<https://en.unesco.org/gap/partner-networks> (2020年10月31日アクセス)。行政単位でも、RCEの働きかけの結果、政策との協調は、RCEの活動の中でも重要なものとして認識されてきている (例SDGs未来都市政策におけるRCE北海道道央圏、RCE岡山、RCE北九州) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_miraitoshikeikaku.html (2020年10月31日)。
- (9) *Webinar Series 'ESD Action in COVID-19 ERA: Experiences of RCEs of the Asia Pacific Region' Concluded*. UNU-IAS <https://www.rcenetwork.org/portal/webinar-series-esd-action-covid-19-era-experiences-rces-asia-pacific-region-concluded> (2020年10月30日アクセス)
- (10) *The 13th Asia-Pacific RCE Regional Meeting*, UNU-IAS, <https://www.rcenetwork.org/portal/13th-asia-pacific-regional-meeting> (2020年10月30日アクセス)
- (11) *School, health and nutrition: Why COVID-19 demands a rethink of education to address gender inequalities*. Giannini, S., UNESCO. <https://en.unesco.org/news/school-health-and-nutrition-why-covid-19-demands-rethink-education-address-gender-inequalities> (2020年10月28日アクセス)
- (12) 『【地球コラム】「パンドラの箱」開けたコロナウイルス』, 時事ドットコムニュース, <https://www.jiji.com/jc/article?k=2020052100683&g=int> (2020年10月29日アクセス)

引用文献

- Fien, J. and Tilbury, D., 2002, The global challenge of sustainability. In D. Tilbury, R. Stevenson, J. Fien, & D. Schreuder (Eds.), *Education and Sustainability - Responding to the Global Challenge*, IUCN, Switzerland and Cambridge, 1-12.
- Kingsford, R. T., Roux, D. J., McLoughlin, C. A., Conallin, J. and Norris, V., 2017, Strategic Adaptive Management (SAM) of Intermittent Rivers and Ephemeral Streams. In T. B. Datry, N.; Boulton, A. (Ed.), *Intermittent Rivers and Ephemeral Streams*. Academic Press, Online, 535-562.
- 野口扶美子, 2014, 「身体化された地域知とアイヌ民族の権利回復: 社会的被排除者の〈生〉の個別性からESDを捉えなおす」, 日本社会教育学会編『アイヌ民族・先住民族教育の現在』, 東洋館出版, 東京, 94-108.
- Noguchi, F., 2018, Within and Beyond: Towards a praxis framework for socially-critical Education for Sustainable Development (ESD) in a community development context. Doctoral Thesis. RMIT University, Melbourne, 278pp.
- Stankey, G., Clark, R. and Bormann, B., 2005, *Adaptive management of natural resources: Theory, concepts and management institutions*, Department of Agriculture, Forest Service, Pacific Northwest Research Station, Portland, 73pp.
- UNU-IAS, 2014, Ten Years of Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development. UNU-IAS, Tokyo, Japan, 292pp.